

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-01-11-02
事務事業名	県道改良事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	昭和46年度～	問合せ先	都市整備課
大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	担当課(室)	都市整備課
中項目	生活しやすいまちづくり	職・氏名	管理係長 岸本豊弘
小項目	施策 道路(一般県道寒河本庄岡山線の早期完成 県道の改良)	電話	0869-64-1833

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	県道利用者
目的(何のために)	県道の効率的・効果的な整備により、道路交通の円滑化や圏内の一体的発展及び安全で快適な通行の確保を図る。
行政活動(どのような方法で)	市内県道で整備が必要な箇所を選定し、県に早期整備の予算措置の要望を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	県に要望し、県道事業整備を実現させる。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	県工事要望件数	件	52	65	61	
	県工事実施件数	件	18	23	21	
	直接事業費	千円	29,475	9,109	18,021	
	人件費	千円	1,850	1,697	1,091	
	事業費計	千円	31,325	10,806	19,112	
	国県支出金	千円				
	受益者負担債	千円				
	一般財源	千円	31,325	10,806	19,112	
	必要人員	人	0.20	0.19	0.11	
結果指標①	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	説明	県工事要望件数				
	結果指標量	人	52	65	61	
	対前年比	%	-	125.0%	93.8%	
	活動コスト	円	1,665,000	1,527,300	981,900	
	単位当たりコスト	円	32,019	23,497	16,096	
	結果指標②	説明	県工事実施件数			
		結果指標量	人	18	23	21
		対前年比	%	-	127.8%	91.3%
		活動コスト	円	29,520,455	9,279,000	18,131,100
単位当たりコスト		円	1,640,025	403,435	863,385	

事業の成果			
成果指標名	県事業実施率	式又は説明	県工事実施箇所/県工事要望箇所
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	35	35	34
対前年比	-	102%	97%
到達目標値	50	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政令)	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	市内県道で早期に整備が必要な箇所については、今後も県・国に要望を行い事業を進めていくことは妥当である。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある			
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	効率性評価<A~E>	D
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	事業費は工事件数及び工事費により変動する。港湾施設の機能を維持向上するため引き続き整備が必要であるが、コスト・効率化のため市で優先順位を決め県に要望を行っている。しかし、更に効率性・市民への安全性を向上するためには整備箇所の一層の選定が必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	有効性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
手	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	最も有効性のある港湾整備工事の推進を県に働きかけていき、毎年度目標値に近づけていく。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
職	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	市民参画度	
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業の実施等を通じて市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業の実施等を通じて市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	説明
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量① 40	結果指標量② 15
	成果指標量	0.38

総合評価		評価区分<A~E>	C
今後も整備箇所の要望は増加していくと思われるが、事業内容を見直すなどの改善を考慮しながら状況変化に応じた事業継続が妥当である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 他事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	整備箇所の選定	次期要望時	事業費の削減及び人件費の有効利用
有効性	地域住民主体での選定	次期要望時	人件費削減